

平成 15 年 3 月期 決算短信 ( 連結 )

平成 15 年 5 月 26 日

上場会社名 株式会社 マルイチ産商

上場取引所 名古屋証券取引所 ( 市場第二部 )

コード番号 8228

本社所在都道府県 長野県

( URL <http://www.maruichi.com/> )

問合せ先 責任者役職名 常務取締役経理部担当

氏名 檀原 崇男

TEL ( 026 ) 285 - 4101

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 26 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 3 月期の連結業績 ( 平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日 )

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	188,918	( 1.3 )	980	( 48.2 )	1,224	( 38.7 )
14 年 3 月期	186,447	( 0.2 )	661	( 28.9 )	882	( 23.0 )

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	279	( - )	12 10	- -	1.8	2.5	0.6
14 年 3 月期	74	( - )	3 21	- -	0.5	1.7	0.5

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 8 百万円 14 年 3 月期 29 百万円  
 期中平均株式数 ( 連結 ) 15 年 3 月期 23,104,640 株 14 年 3 月期 23,117,490 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	48,474	15,624	32.2	676 49
14 年 3 月期	52,012	15,584	30.0	674 29

(注) 期末発行済株式数 ( 連結 ) 15 年 3 月期 23,096,866 株 14 年 3 月期 23,112,791 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	31	1,178	674	3,230
14 年 3 月期	1,232	1,682	471	3,703

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 なし 持分法適用関連会社数 4 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 ( 新規 ) なし ( 除外 ) なし 持分法 ( 新規 ) 1 社 ( 除外 ) なし

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 ( 平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日 )

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	93,700	397	920
通期	189,850	1,938	126

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 ( 通期 ) 5 円 45 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。



## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社及び当社グループは、「ゆたかな食と生活文化を創造する『総合食品流通産業』をめざす」ことを使命として、事業活動を進めております。

そのため、株主の皆様や、数多くのお取引先様とともに成長を続けるベストパートナーとなるよう、世界的な視野に立った流通システムの創造と、価値ある食品とサービスの提供による顧客満足の向上を図るとともに、安全で良質な食品の供給を通して地球環境を守り、社会に信頼される企業を目指して経営を行っております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当の継続を重視しております。今後も効率的な業務運営による収益力の向上を図り、株主の皆様への利益還元に努めるとともに、内部留保による財務体質の強化にも留意しつつ、業績及び将来の事業展開等を勘案して配当を実施する方針であります。

### 3. 中長期的な会社の経営戦略

当社及び当社グループでは、平成 15 年度を初年度とし、平成 17 年度を目標年度とする新中期経営計画「V字改革 2 1」を策定いたしました。

#### (1) 新中期経営計画「V字改革 2 1」について

デフレ経済下における消費マインドの冷え込みと商品調達・海外シフト及び流通外資の我が国進出に端を発した流通構造の変化に対応し、当社の強みである水産を中心とした生鮮流通機能を生かしたエリア・事業拡大、フルライン流通機能の強みを生かした事業創造、及び商物流のシステム化と合理化による新たな流通機能創造により、21 世紀型の食品流通企業に脱皮することを目的とし、新中期経営計画「V字改革 2 1」を策定し実施します。

#### (2) 経営目標

生鮮品流通とフルライン流通の強みを活かした事業拡大により、目標年度には、連結売上高で 2,100 億円以上を目指し、また、事業構造改革による生産性向上策による総コスト削減により、連結経常利益で 21 億円以上（売上高対比 1%以上）の達成を目指します。

#### (3) 新中期経営計画の骨子と施策

##### 21 世紀型の食品流通モデルの構築

##### 事業構造改革による生産性向上と収益体質への改革

##### 企業価値向上とマネジメントシステムの改革

以上、新中期経営計画における生鮮の強みを生かした成長戦略推進において、三菱商事株式会社との提携関係の一層の緊密化を図ってまいります。

### 4. 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、海外ではアジア経済が堅調に推移しているものの、イラク情勢や北朝鮮問題の推移、新型肺炎問題など、不透明な要素が増えており、国内においても株価の低迷や厳しい雇用・所得環境のもとで、設備投資や個人消費は当

面弱い動きが続くと予想されることから、景気回復は困難な状況が続くと思われます。

また、本格化しつつある流通外資の進出が、今後我が国の流通構造にも様々な影響を及ぼすと予想され、業界動向は予断を許さない状況が続くと推測されます。

当社といたしましては、このような環境に対応するため、新中期経営計画「V字改革21」の実施により、21世紀の新たな食品流通モデルの構築、事業構造改革による生産性向上と収益体質への改革、マネジメントシステムの革新等を推進し、企業価値向上の実現を目指してまいります。

#### 5. 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社は、企業価値の最大化を通して株主価値を向上させるため、法令の遵守を最優先に、経営の透明性を確保しながら経営チェック機能の充実を図っております。

監査法人トーマツによる会計監査のほか、複数の法律事務所と顧問契約を締結してコンプライアンスへの対応を強化する一方、内部監査の充実を図るために監査室を設置し、適宜必要な内部監査を実施しております。また、社外監査役3名を加えた4名の監査役は、「取締役会」をはじめとして社内の各種会議体に積極的に参加するなどして、取締役の業務執行について監査の充実を図っております。

毎月開催される「取締役会」では、経営の方針、法令で定められた事項や重要経営課題についての意思決定を行うとともに、毎月の取締役の業務執行状況について監督をいたしております。また、毎週開催される「経営会議」では、迅速な意思決定及び戦略課題を審議することを目的に、役付取締役及び部門長が参加して、中長期の政策課題の検討と個別重要案件の審議を行っております。

#### 6. 決算広告の電子化

当社の決算広告につきましては、従来の定款に定める日本経済新聞への掲載に代え、当社のホームページ上に掲載（電磁的方法による提供）することといたしました。

ホームページアドレスは、下記のとおりであります。

URL <http://www.maruichi.com/>

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 当期の業績の概況

当連結会計年度の我が国経済は、輸出が緩やかな増加基調を示し、企業収益の改善から設備投資が下げ止まるなど、一部に持ち直しの兆しもみられましたが、雇用・所得環境が依然として厳しい状況にあることから、個人消費は総じて弱い動きが続きました。また、株価の下落や不良債権処理の遅れなどによる先行き不透明感もあり、景気は極めて厳しい状態が続きました。

食品流通業界におきましては、デフレに伴う販売価格の低下傾向が続き、消費者の購買行動も依然として慎重なことから、全体としては低調な推移となりました。また、長引く消費低迷に対応し、企業間の提携・再編や取引集約の動きが広がるなど、競争環境はさらに厳しさを増しております。

このような中で当社グループといたしましては、独自商品開発や海外調達の拡大、首都圏における営業体制の強化や顧客グループ別の営業体制の構築、小売店支援機能の強化等に取り組み、新規取引先の開拓と売上増大を図りました。また、物流の効率化や業務のシステム化、拠点の再編等により、全社的なコスト削減に努めました。さらに、平成14年9月には埼玉県久喜市に首都圏生鮮流通センターを設置し、国内調達物流網の整備と首都圏における事業拡大に取り組みました。

また、運用環境の悪化で未積立退職給付債務が膨らんでいる厚生年金基金につきまして、今後の経営リスクの増大を回避するため、代行部分の返上を厚生労働省に申請し、平成15年3月1日付で認可を受けました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,889億18百万円（前期比101.3%）、経常利益12億24百万円（前期比138.7%）、当期純利益2億79百万円となりました。

各部門別の営業の状況は次のとおりです。

#### 水産部門

当部門におきましては、水産物全般の消費低迷と販売価格低下が続く中、刺身商材などは順調な動きを示したものの主力のマグロでは単価安が続き、イワシ、アジ、サバなどの大衆魚では水揚げ減少から高値で推移するなど、収益確保は大変厳しい状況が続きました。

また、輸入水産物について産地の品質管理に対する消費者の不信感が強まり、国内でも産地偽装問題が発生するなど、産地や生産者、流通業者に対して適正表示やトレーサビリティ（流通経路の遡及能力）への対応が強く求められました。

このような中で当社グループといたしましては、中国加工のウナギについて消費者がホームページ上から商品履歴等の情報を入手できるようにしたほか、養殖魚についても産地との取り組み強化によって安全性を追求し、得意先から高い評価を得るなど、積極的な対応を進めました。

また、国内外メーカーとの協力による骨なし切身、寿司だね等の独自商品の開発、鮮魚類の調達力強化、日配品の物流機能や情報システムをベースとしたスケールメリットの追求などにより、新規取引の拡大に努めました。さらに、東京における営業部門のスタッフを増員し、首都圏におけるマーケット開拓を強化しました。

この結果、当部門の売上高は1,215億（前期比103.0%）となりました。

#### 一般食品部門

当部門におきましては、健康飲料や茶飲料が概ね順調な動きを示したほか、新製品効果や健康に関するテレビ番組の影響などで一部の商品では好調な動きもみられたものの、個人消費の動きが総じて弱く、全体的には低調な推移となりました。一方、デフレに伴う小売単価の低下については下落幅が縮小傾向にあり、落ち着きを取り戻しつつあるようにも思われますが、個人消費が依然低迷する中、小売業界における競争は激化しており、大変厳しい商戦が続きました。また、無認可添加物の使用問題に端を発し、品質や表示の欠陥などによる製品回収が相次ぎ、卸売業界も大きな影響を受けました。

このような中で当社グループといたしましては、販売データ分析に基づく小売店の売場活性化や販促企画提案により、得意先の店頭活性化に貢献できる営業活動を展開いたしました。さらに、顧客グループ別営業の推進により、営業力強化と顧客満足の向上を図るとともに、顧客分析に基づく業務改善やコスト削減に努めました。

また、当期は食品部門創設 40 周年記念として、メーカー各社の協力のもとに各種の販促企画を実施し、シェア拡大に努めました。

この結果、当部門の売上高は 456 億 65 百万円(前期比 97.9%)となりました。

#### 畜産部門

当部門におきましては、産地偽装問題が継続して発生するなど、業界として消費者の信頼を回復するまでには至らず、全体的には厳しい環境が続きましたが、豚肉や鶏肉、惣菜・加工品類が概ね順調な推移を示し、牛肉についても B S E の影響が一巡し回復に向かうなど、安定した動きを取り戻しつつあります。

このような中で当社グループといたしましては、拠点機能の見直しを行い、拠点の再配置による合理化を進めました。その中で、名古屋地区においては水産部門と物流センターを一体化して効率的な運用を図り、長野県内では長野営業所の増築により佐久営業所を統合し、母船型物流拠点としての機能を強化しました。さらに、グループ工場の再編や拠点間の調達及び販売物流網の見直しによりコスト削減を進めました。

営業面では、平成 14 年 2 月に開設した北陸営業所における取引拡大や、首都圏生鮮流通センターを活用した関東圏への事業拡大に着手したほか、惣菜・加工品等の開発強化と販路拡大に取り組み、新規顧客の開拓を図りました。

この結果、当部門の売上高は 216 億 72 百万円(前期比 99.8%)となりました。

#### その他の部門

事務機器、O A 機器販売、保険代理店事業により、当部門の売上高は 79 百万円(前期比 50.8%)となりました。

## 2. 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益(7 億 52 百万円、前期比 469.3%)が増加する一方、仕入債務の減少額(52 億 20 百万円、前期比 2,761.9%)が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ 4 億 73 百万円減少し、当連結会計年度末には 32 億 30 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 31 百万円(前連結会計年度に得られた資金は 12 億

32 百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ 5 億 91 百万円増加して 7 億 52 百万円となり、非資金項目として減価償却費 9 億 98 百万円及び退職給付引当金 6 億 13 百万円が加わるものの、仕入債務が 25 億 83 百万円減少(売上債権減少見合分控除後)したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 11 億 78 百万円(前連結会計年度に使用した資金は 16 億 82 百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度に比べ 4 億 72 百万円減少し、10 億 41 百万円になったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は 6 億 74 百万円(前連結会計年度に使用した資金は 4 億 71 百万円)となりました。これは主に、金融機関からの短期借入による純増加額が 15 億 92 百万円、長期借入金の実行 10 億 5 百万円及び長期借入金の返済 17 億 23 百万円等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

	平成 12 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
自己資本比率(%)	35.4	30.2	30.0	32.2
時価ベースの自己資本比率(%)	56.7	43.2	41.5	40.5
債務償還年数(年)	9.2	4.8	9.6	407.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.6	13.1	6.1	0.2

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フローの営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3. 次期の見通し(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

次期は新中期経営計画「V字改革 2 1」の初年度として、全国的な生鮮卸売事業拡大に向けた基盤整備や、海外商品開発の推進、惣菜事業の拡大、小売店支援機能の強化等に取り組むとともに、拠点機能の再編や関係会社の事業再編、物流別会社の設立による物流の合理化と事業化、管理会計制度や人事制度の改革等の諸施策を強力に推進してまいります。

なお、当社は、平成 15 年 4 月 22 日に新中期経営計画「V字改革 2 1」の諸施策の一環

として、特別転進支援措置に基づく希望退職者を募集することをお知らせしましたが、平成 15 年 5 月 26 日にその結果を公表いたしました。

希望退職者の募集結果は以下のとおりです。

退職人員：132 名

退職日：平成 15 年 6 月 30 日

割増退職金等：約 16 億円

この結果、当社グループの次期の業績見通しにつきましては、売上高 1,898 億 50 百万円（前期比 100.5%）、経常利益 19 億 38 百万円（前期比 158.3%）を見込んでおりますが、割増退職金等を特別損失に計上することにより、1 億 26 百万円の当期純損失（前期比 4 億 5 百万円減）となる見込みであります。

また、次期の配当金は 1 株当たり 8 円とさせていただく予定であります。

## 4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産					
1.現金及び預金	3,904		3,404		500
2.受取手形及び売掛金	18,365		15,259		3,106
3.たな卸資産	5,480		4,885		595
4.繰延税金資産	180		212		32
5.未収入金	1,773		1,681		92
6.その他	343		326		16
7.貸倒引当金	204		174		29
流 動 資 産 合 計	29,842	57.4	25,593	52.8	4,248
固 定 資 産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	7,654		7,650		4
(2)機械装置及び運搬具	712		653		58
(3)器具備品	277		251		25
(4)土地	9,105		9,253		148
有 形 固 定 資 産 合 計	17,749	( 34.1)	17,809	( 36.7)	59
2.無形固定資産					
(1)連結調整勘定	48		35		12
(2)ソフトウェア	11		6		4
(3)その他	73		72		1
無 形 固 定 資 産 合 計	132	( 0.3)	113	( 0.2)	18
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	2,474		2,515		40
(2)長期貸付金	3		19		16
(3)長期前払費用	184		180		4
(4)差入保証金	361		371		10
(5)繰延税金資産	403		671		268
(6)その他	1,619		2,044		424
(7)貸倒引当金	759		845		86
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	4,287	( 8.2)	4,956	( 10.3)	669
固 定 資 産 合 計	22,169	42.6	22,880	47.2	710
資 産 合 計	52,012	100.0	48,474	100.0	3,538

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1.支払手形及び買掛金	20,821		15,601		5,220
2.短期借入金	5,778		7,370		1,592
3.一年内返済予定長期借入金	1,651		1,118		533
4.未払金	1,431		1,253		177
5.未払法人税等	188		498		310
6.賞与引当金	492		476		16
7.その他	438		492		53
流動負債合計	30,800	59.2	26,809	55.3	3,990
固定負債					
1.長期借入金	4,466		4,281		184
2.持分法適用に伴う負債	57		43		13
3.退職給付引当金	829		1,443		613
4.その他	229		221		8
固定負債合計	5,583	10.7	5,990	12.4	406
負債合計	36,383	69.9	32,799	67.7	3,584
(少数株主持分)					
少数株主持分	44	0.1	50	0.1	5
(資本の部)					
資本金	3,719	7.2	-		3,719
資本準備金	3,380	6.5	-		3,380
連結剰余金	8,580	16.5	-		8,580
その他有価証券評価差額金	88	0.2	-		88
	15,591	30.0	-		15,591
自己株式	6	0.0	-		6
資本合計	15,584	30.0			15,584
資本金	-		3,719	7.7	3,719
資本剰余金	-		3,380	7.0	3,380
利益剰余金	-		8,670	17.9	8,670
その他有価証券評価差額金	-		123	0.3	123
自己株式	-		21	0.0	21
資本合計	-		15,624	32.2	15,624
負債、少数株主持分及び資本合計	52,012	100.0	48,474	100.0	3,538

## (2)連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		増 減 額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
売 上 高	186,447	100.0	188,918	100.0	2,471
売 上 原 価	164,636	88.3	166,473	88.1	1,836
売 上 総 利 益	21,810	11.7	22,445	11.9	634
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	21,148	11.3	21,464	11.3	315
営 業 利 益	661	0.4	980	0.5	318
営 業 外 収 益	( 429)	0.2	( 432)	0.2	( 3)
1.受 取 利 息	16		13		2
2.受 取 配 当 金	26		28		2
3.賃 貸 料	131		130		1
4.持分法による投資利益	29		-		29
5.そ の 他	225		260		34
営 業 外 費 用	( 208)	0.1	( 189)	0.1	( 18)
1.支 払 利 息	203		177		25
2.持分法による投資損失	-		8		8
3.そ の 他	5		3		1
経 常 利 益	882	0.5	1,224	0.6	339
特 別 利 益	( 32)	0.0	( 23)	0.0	( 9)
1.貸倒引当金戻入益	3		18		15
2.固 定 資 産 売 却 益	25		1		23
3.投 資 有 価 証 券 売 却 益	3		2		1
特 別 損 失	( 755)	0.4	( 495)	0.2	( 259)
1.固 定 資 産 除 売 却 損	29		20		8
2.貸倒引当金繰入額	232		-		232
3.会 員 権 評 価 損	7		7		0
4.退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 処 理 額	234		234		-
5.投 資 有 価 証 券 評 価 損	228		145		83
6.商 品 廃 棄 損 等	-		85		85
7.そ の 他	22		1		20
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	160	0.1	752	0.4	591
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	542	0.2	768	0.4	226
法 人 税 等 調 整 額	301	0.1	300	0.1	1
少 数 株 主 利 益 又 は 損 失 ( )	5	0.0	4	0.0	10
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ( )	74	0.0	279	0.1	353

## (3)連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
			金	額	金	額
連結剰余金期首残高				8,851		-
連結剰余金増加高						
持分法適用会社増加による剰余金増加高		3	3		-	-
連結剰余金減少高						
配当金		184			-	-
役員賞与		15	200		-	-
当期純損失			74			-
連結剰余金期末残高				8,580		-
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高				-		3,380
資本剰余金期末残高				-		3,380
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高				-		8,580
利益剰余金増加高						
持分法適用会社増加による剰余金増加高		-			2	
当期純利益		-	-		279	281
利益剰余金減少高						
配当金		-			184	
役員賞与		-	-		7	191
利益剰余金期末残高				-		8,670

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	増 減
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	160	752	591
減価償却費	1,063	998	65
投資有価証券評価損	228	145	83
会員権評価損	7	7	0
退職給付引当金の増加額	586	613	26
貸倒引当金の増加額	369	56	312
支払利息	203	177	25
投資有価証券売却益	3	2	1
売上債権の減少額(増加額)	56	2,636	2,693
たな卸資産の減少額(増加額)	228	595	823
仕入債務の減少額	189	5,220	5,030
その他の資産の減少額	19	55	36
その他流動負債の減少額	79	177	98
その他	63	0	63
小 計	2,144	638	1,506
利息及び配当金の受取額	42	42	0
利息の支払額	201	192	9
法人税等の支払額	753	457	295
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,232	31	1,201
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	1,514	1,041	472
有形固定資産の売却による収入	119	22	97
投資有価証券の取得による支出	336	560	223
投資有価証券の売却による収入	116	316	200
貸付けによる支出	110	150	40
貸付金の回収による収入	86	205	119
その他	44	28	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,682	1,178	503
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入	1,855	1,005	850
長期借入金の返済による支出	2,033	1,723	310
短期借入金の純増減額	105	1,592	1,697
自己株式の純増減額	2	14	11
配当金の支払額	185	184	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	471	674	1,146
現金及び現金同等物の増減額	921	473	448
現金及び現金同等物の期首残高	4,625	3,703	921
現金及び現金同等物の期末残高	3,703	3,230	473

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u></p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名</p>	<p>連結子会社数 13社</p> <p>主要な連結子会社名は、「1.企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった(株)信州太助は、清算したため除外しております。なお、清算時までの損益計算書については連結しております。</p>	<p>連結子会社数 13社</p> <p>主要な連結子会社名は、「1.企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p>
<p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>(1) 持分法適用会社の数及び持分法適用会社名</p> <p>(2) 投資差額の処理</p> <p>(3) 債務超過会社に対する持分額の処理</p>	<p>持分法適用関連会社数 3社</p> <p>持分法適用関連会社名 (株)諏訪中央魚市場 グリーンフード(株) (株)北信食肉センター</p> <p>新規株式取得により関連会社となった(株)北信食肉センターについては持分法を適用しております。</p> <p>アルピス・イースト・ソリューションズ(株)は新規株式取得により関連会社となりましたが、連結財務諸表等に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。なお、長野エコータワー(株)及び信州メディアネットワーク(株)は株式売却により、関連会社には該当しなくなりました。</p> <p>取得日に発生した投資差額のうち、重要な金額については、連結調整勘定に準じて発生日以降5年間で均等償却し、少額な金額は発生時に一括償却しております。</p> <p>債務超過会社に対する持分額は、当該会社に対する貸付金及び債務保証額を考慮して、貸付金の消去及び持分法適用に伴う負債を計上しております。</p>	<p>持分法適用関連会社数 4社</p> <p>持分法適用関連会社名 (株)諏訪中央魚市場 グリーンフード(株) (株)北信食肉センター アルピス・イースト・ソリューションズ(株) アルピス・イースト・ソリューションズ(株)は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
<p><u>3. 連結子会社の事業年度に関する事項</u></p>	<p>連結子会社の事業年度の末日はすべて連結決算日と同日であります。</p>	<p>同 左</p>

項 目	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p>	<p>イ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 連結財務諸表提出会社は、移動平均法による原価法。なお、一部の生鮮品については個別法による原価法によっております。連結子会社は主として、最終仕入原価法によっております。</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 15年～38年 機械装置及び運搬具 4年～13年</p> <p>ロ 無形固定資産 （イ）ソフトウェア（自社利用） 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 （ロ）その他の無形固定資産 定額法</p>	<p>イ その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>ロ デリバティブ 同 左</p> <p>ハ たな卸資産 同 左</p> <p>イ 有形固定資産 同 左</p> <p>ロ 無形固定資産 （イ）ソフトウェア（自社利用） 同 左 （ロ）その他の無形固定資産 同 左</p>

項 目	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分金額を特別損失に計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同 左</p> <p>（追加情報） 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47 - 2項に定める経過措置を適用しておりません。 同実務指針第47 - 2項に定める経過措置を適用するとした場合に見込まれる影響額については、「退職給付関係」に関する注記に記載しております。</p>

項 目	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。	同 左
(5) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(6) 重要なヘッジ会計の 方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については繰延ヘッジを採用し、為替予約取引については振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利支払に係る金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップを利用しております。また、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を利用しております。</p> <p>ハ ヘッジ方針 ヘッジ対象の識別及びヘッジ手段の選択は、保有している借入金または外貨建金銭債権債務の範囲内で、ヘッジ手段の契約時に個別に社長決裁稟議を経て実施する方針であります。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 毎経理部において、ヘッジ対象である借入金または外貨建金銭債権債務とヘッジ手段である金利スワップまたは為替予約残高との対応関係について把握し管理しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同 左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

項 目	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ 消費税等の会計処理 同 左  ロ 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 ハ 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に関する注記に記載しております。
5. <u>連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u>	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. <u>連結調整勘定の償却に関する事項</u>	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生年度に一括償却しております。	同 左
7. <u>利益処分項目等の取扱いに関する事項</u>	利益処分項目等の取扱いは、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理を基礎として連結決算を行う方法によっております。	同 左

項 目	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
<u>8. 連結キャッシュ・フ ロー計算書における資 金の範囲</u>	資金の範囲は、手許現金、要求払預金、 容易に換金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期限の到来す る短期投資であります。	同 左

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)																														
<p>1 関連会社に対する主な資産は下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 155百万円</p>	<p>1 関連会社に対する主な資産は下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 132百万円</p>																														
<p>2 担保に供している資産及び対応する債務は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">978百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,874百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,853百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,885百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年内返済予定分を含む)</td> <td style="text-align: right;">482百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,407百万円</td> </tr> </table> <p>(3) また、現金及び預金8百万円及び投資有価証券171百万円を取引保証のため担保に供しております。</p>	建物及び構築物	978百万円	土地	1,874百万円	計	2,853百万円	買掛金	40百万円	短期借入金	1,885百万円	長期借入金 (一年内返済予定分を含む)	482百万円	計	2,407百万円	<p>2 担保に供している資産及び対応する債務は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">904百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,872百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,777百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,580百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年内返済予定分を含む)</td> <td style="text-align: right;">459百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,088百万円</td> </tr> </table> <p>(3) また、現金及び預金8百万円及び投資有価証券198百万円を取引保証のため担保に供しております。</p>	建物及び構築物	904百万円	土地	1,872百万円	計	2,777百万円	買掛金	47百万円	支払手形	1百万円	短期借入金	1,580百万円	長期借入金 (一年内返済予定分を含む)	459百万円	計	2,088百万円
建物及び構築物	978百万円																														
土地	1,874百万円																														
計	2,853百万円																														
買掛金	40百万円																														
短期借入金	1,885百万円																														
長期借入金 (一年内返済予定分を含む)	482百万円																														
計	2,407百万円																														
建物及び構築物	904百万円																														
土地	1,872百万円																														
計	2,777百万円																														
買掛金	47百万円																														
支払手形	1百万円																														
短期借入金	1,580百万円																														
長期借入金 (一年内返済予定分を含む)	459百万円																														
計	2,088百万円																														
<p>3 偶発債務</p> <p>下記関連会社の銀行借入金の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)諏訪中央魚市場</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">グリーンフード(株)</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)北信食肉センター</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">319百万円</td> </tr> </table>	(株)諏訪中央魚市場	80百万円	グリーンフード(株)	166百万円	(株)北信食肉センター	73百万円	計	319百万円	<p>3 偶発債務</p> <p>下記関連会社の銀行借入金の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)諏訪中央魚市場</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">グリーンフード(株)</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)北信食肉センター</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">305百万円</td> </tr> </table>	(株)諏訪中央魚市場	80百万円	グリーンフード(株)	160百万円	(株)北信食肉センター	65百万円	計	305百万円														
(株)諏訪中央魚市場	80百万円																														
グリーンフード(株)	166百万円																														
(株)北信食肉センター	73百万円																														
計	319百万円																														
(株)諏訪中央魚市場	80百万円																														
グリーンフード(株)	160百万円																														
(株)北信食肉センター	65百万円																														
計	305百万円																														
<p>4 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関が休業日であったため、連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">845百万円</td> </tr> </table>	受取手形	153百万円	支払手形	845百万円	<p>4</p>																										
受取手形	153百万円																														
支払手形	845百万円																														
<p>5</p>	<p>5 当社の発行済株式数は普通株式23,121,000株であります。</p>																														
<p>6</p>	<p>6 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、自己株式30,494株であります。</p>																														

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">完納奨励金</td><td style="text-align: right;">209百万円</td></tr> <tr><td>販売運賃</td><td style="text-align: right;">4,120百万円</td></tr> <tr><td>保管料</td><td style="text-align: right;">541百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">228百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">7,213百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">931百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">478百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,151百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">683百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,009百万円</td></tr> </table>	完納奨励金	209百万円	販売運賃	4,120百万円	保管料	541百万円	貸倒引当金繰入額	228百万円	従業員給料	7,213百万円	賞与	931百万円	賞与引当金繰入額	478百万円	福利厚生費	1,151百万円	退職給付費用	683百万円	減価償却費	1,009百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">完納奨励金</td><td style="text-align: right;">211百万円</td></tr> <tr><td>販売運賃</td><td style="text-align: right;">4,300百万円</td></tr> <tr><td>保管料</td><td style="text-align: right;">517百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">7,343百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">1,139百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">443百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,186百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">723百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">941百万円</td></tr> </table>	完納奨励金	211百万円	販売運賃	4,300百万円	保管料	517百万円	貸倒引当金繰入額	161百万円	従業員給料	7,343百万円	賞与	1,139百万円	賞与引当金繰入額	443百万円	福利厚生費	1,186百万円	退職給付費用	723百万円	減価償却費	941百万円
完納奨励金	209百万円																																								
販売運賃	4,120百万円																																								
保管料	541百万円																																								
貸倒引当金繰入額	228百万円																																								
従業員給料	7,213百万円																																								
賞与	931百万円																																								
賞与引当金繰入額	478百万円																																								
福利厚生費	1,151百万円																																								
退職給付費用	683百万円																																								
減価償却費	1,009百万円																																								
完納奨励金	211百万円																																								
販売運賃	4,300百万円																																								
保管料	517百万円																																								
貸倒引当金繰入額	161百万円																																								
従業員給料	7,343百万円																																								
賞与	1,139百万円																																								
賞与引当金繰入額	443百万円																																								
福利厚生費	1,186百万円																																								
退職給付費用	723百万円																																								
減価償却費	941百万円																																								
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	土地	23百万円	計	25百万円	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	計	1百万円																														
機械装置及び運搬具	1百万円																																								
土地	23百万円																																								
計	25百万円																																								
機械装置及び運搬具	1百万円																																								
計	1百万円																																								
<p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物売却</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物除却</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具売却</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>器具備品除却</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>土地売却</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物売却	2百万円	建物及び構築物除却	1百万円	機械装置及び運搬具売却	4百万円	機械装置及び運搬具除却	13百万円	器具備品除却	1百万円	土地売却	6百万円	計	29百万円	<p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物除却</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具売却</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>器具備品除却</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>土地売却</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物除却	9百万円	機械装置及び運搬具売却	3百万円	機械装置及び運搬具除却	2百万円	器具備品除却	2百万円	土地売却	2百万円	計	20百万円														
建物及び構築物売却	2百万円																																								
建物及び構築物除却	1百万円																																								
機械装置及び運搬具売却	4百万円																																								
機械装置及び運搬具除却	13百万円																																								
器具備品除却	1百万円																																								
土地売却	6百万円																																								
計	29百万円																																								
建物及び構築物除却	9百万円																																								
機械装置及び運搬具売却	3百万円																																								
機械装置及び運搬具除却	2百万円																																								
器具備品除却	2百万円																																								
土地売却	2百万円																																								
計	20百万円																																								

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	3,904百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	200百万円
現金及び現金同等物	3,703百万円
	現金及び預金勘定
	3,404百万円
	預入期間が3か月を超える定期預金
	173百万円
	現金及び現金同等物
	3,230百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕				当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額
機械装置及び 運搬具	312	151	161	機械装置及び 運搬具	301	163	138
器具備品	976	427	549	器具備品	1,074	545	528
合計	1,289	579	710	合計	1,375	708	666
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1 年 以 内			233百万円	1 年 以 内			252百万円
1 年 超			489百万円	1 年 超			427百万円
合 計			723百万円	合 計			680百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			261百万円	支払リース料			278百万円
減価償却費相当額			246百万円	減価償却費相当額			263百万円
支払利息相当額			16百万円	支払利息相当額			14百万円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	341	529	188	200	353	152
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	5	5	0	5	5	0	
	小計	346	535	188	205	358	152
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,433	1,208	225	1,457	1,185	271
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	100	50	49	-	-	-
(3) その他	10	8	2	10	5	4	
	小計	1,544	1,267	276	1,467	1,191	276
	合計	1,890	1,802	88	1,673	1,549	123

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のある株式について、145百万円の減損処理を行っております。

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位: 百万円)

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
99	3	6	159	2	1

## 3. 時価のない有価証券の内容

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	518	838

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	50	-	-	-	-	-	-	-
2. その他								
投資信託	-	5	8	-	5	-	5	-
合計	50	5	8	-	5	-	5	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕						
<p>(1)取引の内容 連結財務諸表提出会社(以下「当社」という。)が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。なお、子会社及び関連会社はデリバティブ取引を利用しない方針であり、当連結会計年度末現在の残高はありません。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 (ヘッジ会計の方法) ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については繰延ヘッジを採用し、為替予約取引については振当処理を採用しております。 (ヘッジ手段とヘッジ対象)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建金銭債権債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ヘッジ方針) 保有している借入金または外貨建金銭債権債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(ヘッジ有効性評価の方法) 毎月経理部において、ヘッジ対象である借入金または外貨建金銭債権債務とヘッジ手段である金利スワップまたは為替予約残高との対応関係について把握し管理しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行に係るリスクいわゆる信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	為替予約	外貨建金銭債権債務	<p>(1)取引の内容 同 左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3)取引の利用目的 同 左</p> <p>(ヘッジ会計の方法) 同 左</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象) 同 左</p> <p>(ヘッジ方針) 同 左</p> <p>(ヘッジ有効性評価の方法) 同 左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同 左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
金利スワップ	借入金						
為替予約	外貨建金銭債権債務						

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
<p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は経理部が行っております。なお、取引に関する管理規定は現状の取引量が少ないので特に設けておりませんが、契約の締結に際しては全て社長決裁稟議を経て実施し、さらに、経理部長は経営会議に取引報告をしております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(5)取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1)通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建								
	米ドル	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)

前連結会計年度

当連結会計年度

1. 時価等の算定方法

期末の時価は先物為替相場を使用しております。

1. 時価等の算定方法

同 左

2. 当連結会計年度において為替予約残高はありません。

2. 同 左

## (2)金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			
		契約額等	契約額等 のうち1 年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等 のうち1 年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定・支払 変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	受取変動・支払 固定	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)

- | 前連結会計年度                                      | 当連結会計年度            |
|--|--------------------|
| 1. 時価等の算定方法<br>取引先金融機関から提示された価格によっ<br>ております。 | 1. 時価等の算定方法<br>同 左 |
| 2. ヘッジ会計が適用されているものについて<br>は記載対象から除いております。    | 2. 同 左             |

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社は厚生年金基金制度を、連結子会社4社(大信畜産工業㈱、甲信越地域スーパー本部㈱、ファーストデリカ㈱及び㈱シー・エス・ピー)は適格退職年金制度を設けております。また、連結子会社大信畜産工業㈱は、厚生年金基金制度(総合設立型)に加入し、その他の子会社は主に中小企業退職金共済事業団に加入しております。なお、当社の従業員の退職等に関して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない臨時退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
(1)退職給付債務	8,725	8,679
(2)年金資産(注3)	4,996	4,502
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	3,728	4,176
(4)会計基準変更時差異の未処理額	703	470
(5)未認識数理計算上の差異	2,195	2,713
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	450
(7)退職給付引当金(3)+(4)+(5)+(6)	829	1,443

(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 臨時退職金は含めておりません。

3. 連結子会社大信畜産工業㈱は、日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち同社の加入人員割合に基づく年金資産残高は、平成14年3月31日現在236百万円、平成15年3月31日現在200百万円であり、上記年金資産には含んでおりません。

4. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

5. 厚生年金基金の代行返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用しておりません。なお、同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用したとした場合、損益に与える影響額は1,135百万円(益)と見込まれます。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
(1) 勤務費用（注）	538	549
(2) 利息費用	201	210
(3) 期待運用収益	267	169
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	234	234
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	210	240
(6) 過去勤務債務の費用処理額	-	3
小計	918	1,061
厚生年金基金（総合設立型）掛金拠出額（注）	11	15
退職給付費用	929	1,076

（注） 厚生年金基金に対する従業員拠出額を除いております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （平成14年3月31日現在）	当連結会計年度 （平成15年3月31日現在）
(1) 割引率（％）	2.5	2.5
(2) 期待運用収益率（％）	5.5	3.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準（基金基本部分及び勤続加算部分は期間定額基準）	同 左
(4) 過去勤務債務の費用処理年数		10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生時から費用処理しております。）
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。）	同 左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	同 左

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月 31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月 31日〕																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成14年 3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">346百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">249百万円</td></tr> <tr><td>子会社の税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">132百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>975百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">242百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>732百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>149百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 583百万円</p>	退職給付引当金	346百万円	貸倒引当金	249百万円	子会社の税務上の繰越欠損金	133百万円	賞与引当金	132百万円	有価証券評価損	80百万円	その他	34百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>975百万円</u>	評価性引当額	242百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>732百万円</u>	固定資産圧縮積立金	149百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>149百万円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成15年 3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">583百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">226百万円</td></tr> <tr><td>子会社の税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">159百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">167百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,323百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">301百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,022百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">138百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>138百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 883百万円</p>	退職給付引当金	583百万円	貸倒引当金	226百万円	子会社の税務上の繰越欠損金	128百万円	賞与引当金	159百万円	有価証券評価損	167百万円	その他	57百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,323百万円</u>	評価性引当額	301百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>1,022百万円</u>	固定資産圧縮積立金	138百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>138百万円</u>
退職給付引当金	346百万円																																												
貸倒引当金	249百万円																																												
子会社の税務上の繰越欠損金	133百万円																																												
賞与引当金	132百万円																																												
有価証券評価損	80百万円																																												
その他	34百万円																																												
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>975百万円</u>																																												
評価性引当額	242百万円																																												
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>732百万円</u>																																												
固定資産圧縮積立金	149百万円																																												
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>149百万円</u>																																												
退職給付引当金	583百万円																																												
貸倒引当金	226百万円																																												
子会社の税務上の繰越欠損金	128百万円																																												
賞与引当金	159百万円																																												
有価証券評価損	167百万円																																												
その他	57百万円																																												
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,323百万円</u>																																												
評価性引当額	301百万円																																												
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>1,022百万円</u>																																												
固定資産圧縮積立金	138百万円																																												
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>138百万円</u>																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">36.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">19.8%</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金等税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">58.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>149.9%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	36.7%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	4.3%	住民税均等割	19.8%	子会社繰越欠損金等税効果未認識額	58.3%	その他	2.3%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>149.9%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金等税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>62.2%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	9.2%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.6%	住民税均等割	4.8%	子会社繰越欠損金等税効果未認識額	2.5%	税率変更による期末繰延資産の減額修正	2.9%	その他	1.7%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>62.2%</u>										
法定実効税率	41.7%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金算入されない項目	36.7%																																												
受取配当金等永久に益金算入されない項目	4.3%																																												
住民税均等割	19.8%																																												
子会社繰越欠損金等税効果未認識額	58.3%																																												
その他	2.3%																																												
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>149.9%</u>																																												
法定実効税率	41.7%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金算入されない項目	9.2%																																												
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.6%																																												
住民税均等割	4.8%																																												
子会社繰越欠損金等税効果未認識額	2.5%																																												
税率変更による期末繰延資産の減額修正	2.9%																																												
その他	1.7%																																												
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>62.2%</u>																																												

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

事業の種類として「食品卸売事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、当連結会計年度における「食品卸売事業」の連結売上高、営業利益及び総資産合計額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

事業の種類として「食品卸売事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、当連結会計年度における「食品卸売事業」の連結売上高、営業利益及び総資産合計額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

最近2連結会計年度における本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

最近2連結会計年度における海外売上高がないため、該当事項はありません。

( 関連当事者との取引 )

前連結会計年度 ( 自平成13年 4 月 1 日 至平成14年 3 月31日 )

(1)親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	氏名又は会社名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
法人主要株主	三菱商事(株)	東京都千代田区	126,608	総合商社	直接 15.6 間接 -	-	営業上の取引	商品仕入	702	買掛金	655

(2)役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	氏名又は会社名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員	久保田 ㊦平	-	-	当社代表取締役会長	直接 0.0 間接 3.1	-	-	土地の賃借	4	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)山一屋	長野県下高井郡	3	旅館業	当社代表取締役久保田 ㊦平の近親者が100%を直接所有	-	-	商品の販売	5	売掛金	0

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)土地の賃借は当社社宅土地の賃借であり、近隣の地代を参考にした価格によっております。

(2)商品の仕入及び販売は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

3. 三菱商事(株)は平成14年1月より法人主要株主に該当しております。従って、上表には該当期間の取引についての状況を記載しております。

当連結会計年度 ( 自平成14年 4 月 1 日 至平成15年 3 月31日 )

(1)親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	氏名又は会社名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
法人主要株主	三菱商事(株)	東京都千代田区	126,608	総合商社	直接 20.3 間接 -	-	営業上の取引	商品仕入	4,281	買掛金	713

(2)役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	氏名又は会社名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員	久保田 ㊦平	-	-	当社代表取締役会長	直接 0.1 間接 3.2	-	-	土地の賃借	4	-	0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)山一屋	長野県下高井郡	3	旅館業	当社代表取締役久保田 ㊦平の近親者が100%を直接所有	-	-	商品の販売	4	売掛金	0

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)土地の賃借は当社社宅土地の賃借であり、近隣の地代を参考にした価格によっております。

(2)商品の仕入及び販売は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
1株当たり純資産額 674.29円	1株当たり純資産額 676.49円
1株当たり当期純損失 3.21円	1株当たり当期純利益 12.10円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については新株引受権付社債及び転換社債の発行がなく、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなっております。</p> <p>1株当たり純資産額 673.98円 1株当たり当期純損失 3.52円</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	-	279
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	-	279
期中平均株式数(株)	-	23,104,640

(重要な後発事象)

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
	<p>当社は、新中期経営計画「V字回復21」の諸施策の一環として、特別転進支援措置に基づく希望退職者を募集いたしました。その結果、平成15年6月30日付をもって132名が退職する予定です。</p> <p>これに伴い、割増退職金等約1,600百万円を支払う予定であります。</p>